

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成30年度フォローアップ

担当分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	平成29年度の実施状況			平成30年4月～平成31年1月末時点					平成31年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
陸域	1	汚濁負荷量(COD、T-N、T-P)の総量削減	水質総量削減に係る指定地域において発生する汚濁負荷量を削減する。	COD: 173 トン/日 T-N: 177 トン/日 T-P: 12.6 トン/日 (平成24年度)	—	COD: 162 トン/日 T-N: 168 トン/日 T-P: 12.3 トン/日 (平成27年度)	—	—	COD: 159 トン/日 T-N: 164 トン/日 T-P: 12.2 トン/日 (平成28年度)	—	総量削減計画に基づき、平成31年度を目標年度として、第8次水質総量削減を推進する。	COD: 139 トン/日 T-N: 155 トン/日 T-P: 9.0 トン/日 (中長期ビジョン)	環境省水・大気環境局
	2	汚水処理施設の整備推進	汚水処理施設が未普及である地域の普及促進を行う。	約94% (平成24年度) 東京湾流域を含む1都3県における値	—	約96% (平成28年度) 東京湾流域を含む1都3県における値	—	—	約97% (平成29年度) 東京湾流域を含む1都3県における値	—	汚水処理事業を推進する。	約97% 東京湾流域を含む1都3県における値	都県
	3	高度処理の推進	良好な水環境を創出するため、高度処理施設の導入を推進する。	(窒素及びりんりの同時除去) 約13% (窒素又はりんりの除去+窒素及びりんりの同時除去) 約19% (平成24年度)	—	(窒素及びりんりの同時除去) 約22% (窒素又はりんりの除去+窒素及びりんりの同時除去) 約39% (平成28年度)	—	—	(窒素及びりんりの同時除去) 約27% (窒素又はりんりの除去+窒素及びりんりの同時除去) 約45% (平成29年度)	—	高度処理を推進する。	段階的の高度処理にも取り組み 東京湾流域別下水道整備総合計画を達成 (平成36年度)	関東地方整備局建設部
	4	合流式下水道の改善	合流式下水道により整備されている区域において、雨天時に公共用水域に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並以下までに改善する。	約68% (平成24年度)	—	約84% (平成28年度)	—	—	約85% (平成29年度)	—	合流式下水道緊急改善事業を推進する。	合流式下水道改善率100%(平成35年度末)	関東地方整備局建設部
	5	東京湾総量削減計画の進捗状況の把握	東京湾総量削減計画の目標達成に向けた進捗状況を計るため、汚濁負荷量や施策の実施状況を把握し、ホームページにおいて発信する。	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD: 23ト/日 T-N: 27ト/日 T-P: 2.2ト/日 (平成24年度)	—	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD: 22ト/日 T-N: 26ト/日 T-P: 2.0ト/日 (平成27年度)	—	—	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD: 22ト/日 T-N: 26ト/日 T-P: 1.9ト/日 (平成28年度)	—	平成29年度の進捗状況を把握し、ホームページで公表予定。	—	神奈川県環境農政局
	6	東京湾流域市が行う合併処理浄化槽設置費補助への助成	東京湾流域市(横須賀市、三浦市の2市)が行う単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る補助事業に対し助成を行う。	助成を実施 (平成24年度実績: 4件)	—	助成を実施 (平成28年度実績: 3件)	—	—	助成を実施 (平成29年度実績: 2件)	—	合併処理浄化槽設置費補助への助成を実施予定。	—	神奈川県環境農政局
	7	河川直接浄化の実施	陸域負荷対策として、既存施設による河川の直接浄化を引き続き実施する。	—	—	運転稼働率100% (平成29年実績)	—	—	運転稼働率31.4% (平成30年実績)	古ヶ崎浄化施設揚水ポンプが平成30年5月10日に落雷のため故障し、自動運転が不可能となった。そのため、平日8時～17時の運転時間となっている。	河川の直接浄化を引き続き実施する。	運転時間稼働率: 100%	関東地方整備局河川部
	8	湿地や河口干潟再生等の自然再生	自然再生事業として、水質浄化等に資する湿地や河口干潟再生等を実施する。	—	—	1箇所(荒川)で自然再生を実施	—	—	2箇所(多摩川: 1箇所(H31.2実施予定)、荒川1箇所)で自然再生を実施	—	予定なし	箇所数: 39箇所	関東地方整備局河川部
	9	合併処理浄化槽の設置促進	浄化槽設置に係る補助事業を効果的に活用するとともに、各種啓発活動を行い、単独処理浄化槽及び汲便槽から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型浄化槽の設置を促進する。	生活排水対策を進めるため、東京湾流域17市町が行う浄化槽設置に係る補助事業に対し、助成を実施 ①通常型浄化槽(転換)132基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換)699基 ③転換補助(上記の内数)537基(平成24年度)	県内東京湾流域17市町	①通常型浄化槽(転換) 51基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換) 268基 ③転換補助(上記の内数) 168基	—	県内東京湾流域17市町	①通常型浄化槽(転換) 37基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換)188基 ③転換補助(上記の内数) 113基 (平成30年10月現在)	—	①通常型浄化槽(転換)66基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換)383基 ③転換補助(上記の内数) 256基 (平成30年7月現在)	—	千葉県環境生活部
	10	東京湾総量削減計画の周知と啓発	東京湾総量削減計画の各種取組の周知、啓発等を行い、汚濁負荷量の削減に努める。	第6次及び第7次東京湾総量削減計画の削減目標を着実に達成させるために、一般県民向けの啓発用パンフレットの配布や、船舶を用いた東京湾視察会の開催など、啓発活動を実施した。	—	各種取り組みの周知、啓発等の実施	—	—	各種取り組みの周知、啓発等の実施	—	啓発活動を実施する。	—	千葉県環境生活部

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成30年度フォローアップ

担当 分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	平成29年度の実施状況			平成30年4月～平成31年1月末時点					平成31年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
海域	1	深掘跡の埋め戻し	浚渫土砂等を有効活用し、青潮の発生要因のひとつとされている深掘跡の埋め戻しを行う。	千葉港及び湾奥部に存在する深掘跡の埋め戻しを実施 埋め戻し量約1,500万m ³ (平成15年度～平成23年度)	千葉港及び湾奥部	千葉港及び湾奥部に存在する深掘跡の埋め戻しを92万m ³ 実施	—	千葉港及び湾奥部	千葉港及び湾奥部に存在する深掘跡の埋め戻しを約60万m ³ 実施	—	引き続き深掘部の埋め戻しを実施する。	達成量	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
	2	干潟・浅場等の保全・再生・創出	水質改善や生物多様性の確保に資する干潟・浅場等の保全・再生・創出を行う。	東京湾内の3カ所において、全8.5haの浅場・緑地・磯浜・藻場を再生・創造するとともに、モニタリングにより効果を検証 (平成18年度～平成24年度)	東京港野鳥公園	約11.1haの干潟拡張を実施中	—	東京港野鳥公園	11.8haの干潟を拡張し、開園	—	モニタリング実施	再生・創出された干潟の造成面積:10ha以上	東京都港湾局
	3	覆砂	浚渫土砂等を有効活用し、底質の改善を目的とした覆砂を行う。	東京湾奥部(浦安沖)において浚渫土砂を活用した覆砂を実施、覆砂後モニタリングを実施 覆砂約450,000m ³ 、覆砂面積約45ha(平成17・18年度)、モニタリング(平成19～23年度)	勝島運河	覆砂約4,000m ³ を実施	—	芝浦運河 高浜運河	覆砂約5,000m ³ を実施予定	—	覆砂約5,000m ³ を実施予定	覆砂された面積:50ha以上	東京都港湾局
	4	生物共生型港湾構造物の整備・改修	生物と共生する港湾構造物の整備を行う。	東京湾内の4カ所において、生物付着を促進する港湾構造物等を整備するとともに、モニタリングにより効果を検証 全整備延長2,215m、再生された干潟・藻場等の面積13.9ha エアレーションの導入等に関して高濃度酸素水発生装置による実海域実験を1カ所実施。 (平成15年度～平成24年度)	横浜港京浜地区	多様な利生物環境を実現するため、リサイクル材を利用した実証実験を実施中	—	横浜港京浜地区	多様な利生物環境を実現するため、リサイクル材を利用した実証実験を実施中	—	引き続き取組を継続する。	生物共生型港湾構造物の整備数:5カ所	関東地方整備局 港湾空港部
	5	浚渫土砂等の高度利用の推進	浚渫土砂や建設副産物(スラグ等)の高度利用に向けた施策を推進する。	横浜港金沢地区で、浚渫土砂と一部潜堤にスラグを混合した人工石を活用した浅場・藻場造成を実施するとともに、モニタリングにより効果を検証 浅場造成 0.8ha(平成21年度)、モニタリング実施(平成22～24年度)	富津市富津地区	引き続き陸上建設発生土により、富津沖に存在する窪地の埋戻し及び覆砂による浅場造成とモニタリング(工事中の水質調査、底質・底生生物調査等)を実施	—	富津市富津地区	引き続き陸上建設発生土により、富津沖に存在する窪地の埋戻し及び覆砂による浅場造成とモニタリング(工事中の水質調査、底質・底生生物調査等)を実施	—	引き続き取組を継続する。	—	関東地方整備局 港湾空港部
				—	横須賀港 追浜地区	引き続き、浅海域(干潟)の整備内容について、関係者・関係機関と協議・調整を実施	—	横須賀港 追浜地区	浅海域(干潟)の整備を実施し、現在は経過観察中	—	引き続き経過観察を行う	—	横須賀市港湾部
	6	NPOや企業、漁業者等による藻場等の造成の推進	NPOや企業、漁業者等による藻場等を造成する際の支援等を行う。	(第2期計画から記載)	横浜港金沢区	(一財)セブンイレブン記念財団、(株)高千穂、東洋建設(株)、マルハニチロ(株)、東京ガス(株)により、市民団体と連携したアマモ場造成に関する活動が展開	—	横浜港金沢区	(一財)セブンイレブン記念財団、(株)高千穂、東洋建設(株)、マルハニチロ(株)、東京ガス(株)により、市民団体と連携したアマモ場造成に関する活動が展開	—	引き続き取組を継続する。	6カ所以上で実施	関東地方整備局 港湾空港部 横浜市
	7	臨海部企業が有する護岸の改修に対する技術的支援・助言	臨海部企業が所有する護岸を改修する際に、環境機能を付加させる技術的支援・助言を行う。	(第2期計画から記載)	—	港湾構造物の設計の基準である、『港湾の技術上の基準』の改定において、「環境の保全に資する構造物に係る規定」を新設(平成30年4月施行)	—	—	「港湾の施設の技術上基準・同解説(H30.5)(日本港湾協会発行:国土交通省港湾局監修)」の共通編に関する参考技術資料に、生物共生型港湾構造物の項目を新設	—	引き続き取組を継続する。	10社以上で実施	国土交通省港湾局
	8	汚泥浚渫	底泥から溶出する汚濁物質の低減を図るため、底泥の除去を行う。	東京湾全体で、汚泥浚渫を約308,300m ³ 、覆砂を約10,700m ³ 、約2.1ha実施するとともに、モニタリングにより効果を検証(平成15年度～平成23年度)	東京港 ・江東地区 ・芝浦地区 ・港南地区	汚泥浚渫を約29,000m ³ 実施	—	東京港 ・江東地区 ・芝浦地区 ・港南地区	汚泥浚渫を約33,000m ³ 実施予定	—	汚泥浚渫を約33,000m ³ 実施予定	汚泥の浚渫土量:30万m ³ 以上	東京都港湾局
9	浮遊ゴミ等の回収	海面を浮遊するゴミ・油について、海域環境整備船等にて回収を行う。	約20隻の清掃船等により東京湾全体で、浮遊ゴミを約74,867m ³ 、油を4m ³ 回収(平成15年度～23年度) 海洋短波レーダによる浮遊ゴミ回収システムを開発(平成17年度～20年度) 赤潮回収技術及び回収装置の開発を検討(平成15年度)	東京湾	浮遊ゴミを170.2m ³ 回収	—	東京湾	浮遊ゴミを96.3m ³ 回収(平成31年1月末時点)	—	引き続き取組を継続する。	浮遊ゴミ・油回収量:達成量	関東地方整備局 港湾空港部	
			千葉港 木更津港	清掃船により浮遊ゴミを2453.5m ³ 回収	—	千葉港 木更津港	清掃船により浮遊ゴミを1566.8m ³ 回収(平成31年1月末時点)	—	引き続き継続する。	千葉県県土整備部			
			川崎港	清掃船により浮遊ゴミを388.5m ³ 回収	—	川崎港	清掃船により浮遊ゴミを209.8m ³ 回収(平成31年1月末時点)	—	引き続き実施する。	川崎市港湾局			
			東京港	清掃船により浮遊ゴミを2,287m ³ 回収	—	東京港	清掃船により浮遊ゴミを1,820m ³ 回収(平成30年12月時点)	—	引き続き取組を継続する。	東京都港湾局			
			横浜港	清掃船により海上漂流物を1,747M/T回収(平成30年1月時点)	—	横浜港	清掃船により海上漂流物を1,042M/T回収(H31.1時点)	—	清掃船による海上漂流物回収を推進する。(横浜港内全体)	横浜市港湾局			

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成30年度フォローアップ

担当分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	平成29年度の実施状況			平成30年4月～平成31年1月末時点					平成31年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
海域	10	NPOや企業、漁業者等による海底ゴミの回収や海浜・干潟の清掃活動の推進	NPOや企業、漁業者等による海底ゴミの回収や海浜・干潟の清掃活動を推進する。	海底ゴミの回収や清掃活動をのべ41回開催、のべ11,822人が参加、44.3tのゴミを回収(平成15年度～23年度)	千葉港中央地区	7/12に千葉ポートパークの緑地及び人工海浜の清掃活動を実施、150名参加	—	千葉港中央地区	7/25に千葉ポートパークの緑地及び人工海浜の清掃活動を実施、170名参加	—	引き続き取組を継続する。	清掃活動等のイベント回数および市民参加延べ人数:45回、1万3千人	関東地方整備局 港湾空港部
					横須賀港新港地区	横須賀市が主催する地元小・中学校の児童・生徒及び保護者・地域住民を対象とした、東京湾岸の海岸清掃「東京湾クリーンアップ大作戦inはしりみず(7/15)」に参加。(参加総数250名)[直轄事務所から4名参加]	—	横須賀港新港地区	横須賀市が主催する地元小・中学校の児童・生徒及び保護者・地域住民を対象とした、東京湾岸の海岸清掃「東京湾クリーンアップ大作戦inはしりみず(7/10)」に参加。(参加総数400名)[直轄事務所から5名参加]	—	引き続き取組を継続する。		
					川崎港東扇島地区	9/27に東扇島クリーン大作戦を開催し、381人参加、約3.5tのゴミを回収	—	川崎港東扇島地区	10/4に東扇島クリーン大作戦を開催し、393人参加	—	引き続き取組を継続する。		
					東京港 ・お台場海浜公園 ・城南島海浜公園	ボランティアによる海浜清掃を開催し2,529人参加、0.8tのゴミを回収	城南島海浜公園は雨天中止であったため、左記の実績はお台場海浜公園のみ	東京港 ・お台場海浜公園 ・城南島海浜公園	ボランティアによる海浜清掃を開催し2,840人参加、1.1tのゴミを回収	—	継続して取組を実施(お台場海浜公園は未定)		
					横須賀港走水地区	近隣の小中学生等を中心としたボランティアにより「東京湾クリーンアップ大作戦はしりみず」を平成29年7月15日に開催し、260人参加、110kgのゴミを回収	—	横須賀港走水地区	近隣の小中学生等を中心としたボランティアにより「東京湾クリーンアップ大作戦はしりみず」を平成30年7月14日に開催し、400人参加、500kgのゴミを回収	—	引き続き取組を継続する。		
					横浜港山下地区	平成29年10月14日に山下公園海底清掃大作戦を開催し、ボランティアダイバーにより海底清掃を実施 69人参加、243kgのごみを回収	—	横浜港山下地区	平成30年10月14日に山下公園海底清掃大作戦を開催し、ボランティアダイバーにより海底清掃を実施 65人参加、440kgのごみを回収	—	市民ボランティア等による海底ごみの回収を推進する(山下公園前)		
	11	貧酸素化緩和技術の検討	貧酸素化緩和の調査研究・技術開発を推進する。	千葉港千葉中央地区において、高濃度酸素発生装置を用いた水・底質改善を実施(機械の製作・設置(平成21年度)、モニタリング実施(平成22～24年度))	—	—	—	—	—	—	—	—	関東地方整備局 港湾空港部
				—	千葉港	貧酸素水塊の分布予測情報の提供、貧酸素水塊の漁業資源への影響調査を実施するとともに、より精度の高い貧酸素水塊の分布予測や青潮被害軽減シミュレーションシステムの開発に取り組んだ。	—	千葉港	貧酸素水塊の分布予測情報の提供、貧酸素水塊の漁業資源への影響調査を実施するとともに、より精度の高い貧酸素水塊の分布予測や青潮被害軽減シミュレーションに取り組んだ。	—	より精度の高い貧酸素水塊の分布予測情報の提供、貧酸素水塊の漁業資源への影響調査の実施、貧酸素水塊による漁業被害を軽減する漁場改良手法の検討、開発を行う。	—	千葉県環境生活部 (千葉県農林水産部)
	12	ブルーカーボンの調査研究・技術開発の推進	海洋(沿岸域)における炭素固定(ブルーカーボン)の調査研究・技術開発・活用方策検討を推進する。	横浜ブルーカーボンに関する検討委員会やシンポジウム、啓発イベント等を開催(平成22年～) 八景島シーパラダイスで、ブルーカーボンに関する実証実験を実施(平成23年～24年)	横浜市内沿岸域	横浜ブルーカーボン事業によるカーボン・オフセット制度を運用し、クレジットの活用を推進。啓発イベント等を開催。	—	横浜市内沿岸域	横浜ブルーカーボン事業によるカーボン・オフセット制度を運用し、クレジットの活用を推進。啓発イベント等を開催。	—	—	—	横浜市内温暖化対策統括本部
				ブルーカーボンに関する定量評価の確立に向けた調査研究を実施(平成24年～)	—	・国内外において、炭素動態に関連する水底大気質の実測や、干潟水槽・メソコスム水槽において、炭素動態に関する実験、浅海域生態系による波浪減衰や越流量低減効果に関するモデル化と試算、全球推計のための地形・生態系データの収集とGIS解析を実施。 ・ブルーカーボンの活用に関する検討を目的に設置された「ブルーカーボン研究会」において地球温暖化対策の吸収源の一つとして定めることを目標に定量化に係る検討に協力。	—	—	・ブルーカーボンに関する以下の調査研究・技術開発を実施。 (1)国内外の藻場・干潟・サンゴ礁・マングローブとその流域、外海において、炭素動態に関連する水底大気質の実測 (2)干潟水槽・メソコスム水槽において、炭素動態に関する実験 (3)浅海域生態系による波浪減衰や越流量低減効果に関するモデル化と試算 (4)マングローブ、サンゴ礁生態系モデル新規構築と試算 (5)全球推計のための地形・生態系データの収集とGIS解析 (6)溶存炭素同位体分析システム開発と検証実験 (7)植生による流動抵抗を考慮した炭素主軸の生態系モデル開発と検証 ・学識経験者で構成されたブルーカーボン研究会にオブザーバーとして参画し、ブルーカーボンの活用方策等について検討。	—	引き続き、取組を実施する。	—	国土交通省港湾局
13	生態系サービス(海の健康度)の定量化手法の開発	沿岸域の環境の価値を定量的に評価する手法の開発	(第2期計画から記載)	—	干潟の生態系サービスの便益を算出する手法を開発した。現時点の本手法は煩雑であるので、汎用性を高める改良を実施している。	—	—	干潟の生態系サービスの便益を算出する手法を開発した。評価結果の信頼度の向上に取り組んだ。	—	アマモ場の生態系サービスの定量化手法の開発を行う。ブルーカーボンの相乗便益の情報にも資する。	—	国土交通省 国土技術政策総合研究所	

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成30年度フォローアップ

担当分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	第1期期末評価時点 (集計年度)	プロジェクトの実施状況						プロジェクトの目標	担当部局	
					平成29年度の実施状況			平成30年4月～平成31年1月末時点					平成31年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
海域	14	自然エネルギー等の活用検討	風力や波力等の再生可能エネルギー、また海藻等のバイオマスエネルギー等の活用検討を行う。	風力等自然エネルギーの導入及び利活用について検討を実施(平成23年度)	—	港湾における洋上風力発電の円滑な導入に向け、電気事業法と港湾法に基づく審査手続きの合理化による事業者の負担軽減のため、経済産業省と連携した検討を実施。平成30年3月に「洋上風力発電設備に関する技術基準の統一解説」、「洋上風力発電設備の施工に関する審査の指針」を策定・公表。	—	—	引き続き、港湾における洋上風力発電の円滑な導入に向け、電気事業法と港湾法に基づく審査手続きの合理化による事業者の負担軽減のため、経済産業省と連携した検討を実施中。平成30年度に引き続き、本年は維持管理審査基準をとりまとめており、平成31年3月に「洋上風力発電設備の維持管理に関する統一解説」を策定・公表予定。	—	引き続き取組を継続する。	—	国土交通省港湾局
	15	漁業・漁場を取り巻く環境整備の検討	東京湾の江戸前の魚介類が豊富に存在するための環境整備を検討する。	(第2期計画から記載)	三番瀬、盤洲干潟、富津干潟	漁業者が実施する干潟の保全に係る活動(覆砂、有害生物の駆除、アサリ稚貝の保護など)を支援した。	—	三番瀬、盤洲干潟、富津干潟	漁業者が実施する干潟の保全に係る活動(覆砂、有害生物の駆除、アサリ稚貝の保護など)を支援した。	—	引き続き、漁業者が実施する干潟の保全に係る活動(覆砂、有害生物の駆除、アサリ稚貝の保護など)を支援する。	—	千葉県環境生活部(千葉県農林水産部)
	16	環境教育・体験活動等の推進	東京湾の自然環境を活かした環境教育・体験活動等を行う。	(第2期計画から記載)	東京湾	東京湾各地において、マリンレジャー普及等を図るため、UMI協議会・UMI協議会参加団体がボート試乗体験会や安全に楽しむための啓発活動等のイベントを開催、出展した。(計12件)	—	東京湾	東京湾各地において、マリンレジャー普及等を図るため、マリン関連団体にて構成されるUMI協議会の参加団体によるボート・ヨット等の体験乗船会や安全に楽しむための啓発活動等のイベントを開催、出展した。(計14件)	—	引き続き取組を継続する。	—	国土交通省海事局
					①横須賀市が主催する地元小・中学校の児童・生徒及び保護者・地域住民を対象とした、東京湾岸の海岸清掃「東京湾クリーンアップ大作戦inはしりみず(7/15)」に参加。(参加総数250名)「直轄事務所から4名参加」	—	①横須賀市が主催する地元小・中学校の児童・生徒及び保護者・地域住民を対象とした、東京湾岸の海岸清掃「東京湾クリーンアップ大作戦inはしりみず(7/15)」に参加。(参加総数250名)「直轄事務所から4名参加」	—	引き続き取組を継続する。	—	引き続き取組を継続する。	—	関東地方整備局 港湾空港部
					干潟・磯場環境実験施設「潮彩の渚」を活用し、地元小学校及び近隣の児童を対象として、6/9、6/26、9/7、9/20には「港と環境の学習会」を、7/25には「江戸前アサリ「わくわく調査」を実施。清掃兼油回収船「べいくりん」のデモンストレーション及び展示ブース設置により、海洋環境整備事業のPRを実施。(6/2横浜開港祭、7/22クリーンアップ大作戦、7/29たてやま海まちフェスタ、8/5うみ博、8/10千葉港まつり、9/23みなと木更津うみ祭り、10/21～22東京湾大感謝祭)	—	干潟・磯場環境実験施設「潮彩の渚」を活用し、地元小学校及び近隣の児童を対象として、「港と環境の学習会」を、清掃兼油回収船「べいくりん」のデモンストレーション及び展示ブース設置により、海洋環境整備事業のPRを実施。(7/21,22うみ博、10/21～22東京湾大感謝祭)	—	引き続き取組を継続する。	—	引き続き取組を継続する。	—	東京都港湾局
					お台場海浜公園では、地元の小学校を対象に、のりづくり体験学習イベントを、小学校PTA、NPO、地元区と協働して3回開催	—	お台場海浜公園では、地元の小学校を対象に、のりづくり体験学習イベントを、小学校PTA、NPO、地元区と協働して3回開催	—	オリンピック開催準備のため、未定	—	オリンピック開催準備のため、未定	—	千葉県環境生活部(千葉県農林水産部)
					船橋市	漁業者が、千葉県内外の住民、地域の小学校の教師及び児童を対象に干潟の環境教育や漁業体験を実施し、千葉県もこの取組を支援した。	—	船橋市	漁業者が、千葉県内外の住民、地域の小学校の教師及び児童を対象に干潟の環境教育や漁業体験を実施し、千葉県もこの取組を支援した。実施回数 11回、受講者数 879名	—	引き続き、干潟の環境教育や漁業体験の実施を支援する。	—	千葉県環境生活部(千葉県教育庁)
					実績なし	—	—	実績なし	—	—	—	—	千葉県環境生活部(千葉県教育庁)
					千葉県	魅力ある千葉県産水産物を紹介するため「水産物直売所マップ」や魚食普及パンフレット「千葉のさかな」を配布した。また、平成29年度は「三番瀬産ホンビノス貝」、「鋸南町勝山漁協養殖江戸前真鯛」を新規に「千葉ブランド水産物」に認定し、PRした。	—	千葉県	魅力ある千葉県産水産物を紹介するため「水産物直売所マップ」や魚食普及パンフレット「千葉のさかな」を配布した。また、平成30年度は「竹岡つりタチウオ」、「金田産焼きばら乾海苔」を新規に「千葉ブランド水産物」に認定し、PRした。	—	引き続き、魅力ある千葉県産水産物を紹介するため各種パンフレットを配布するなど、千葉県産水産物のPRを行う。	—	千葉県環境生活部(千葉県農林水産部)
					川崎港 多摩川河口	外国船見学会(年1回)、多摩川河口干潟の生きもの観察会(年8回)や各種団体等による夏休み川崎港見学会(年3回)、夏休み海洋環境教室(年1回)、川崎みなと祭り(年1回)、水辺の楽校(年10 [※]) ※東京湾～河口域での開催回数	—	川崎港	清掃船により浮遊ゴミを209.8m ³ 回収(平成31年1月時点)	—	引き続き実施する。	—	川崎市港湾局
				横須賀港 新港地区	平成29年7月15、16日に「横須賀うみかぜカーニバル」を開催し、マリンスポーツの体験乗船会等を実施。来場者6,900人、体験乗船者977人	—	横須賀港 新港地区	平成30年7月14、15日に「横須賀うみかぜカーニバル」を開催し、マリンスポーツの体験乗船会等を実施。来場者5,600人、体験乗船者754人	—	引き続き取組を継続する	—	横須賀うみかぜカーニバル実行委員会(横須賀市等)	

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成30年度フォローアップ

担当分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況						プロジェクトの目標	担当部局		
				第1期期末評価時点(集計年度)	平成29年度の実施状況			平成30年4月～平成31年1月末時点				平成31年度の実施予定	
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況				備考
モニタリング	1	東京湾環境一斉調査(東京湾における流域および海域の環境一斉調査)	多様な主体による水質等の調査の実施	平成20年から毎年実施している。	東京湾及び東京湾流域	8/2に一斉調査を実施した。 ・参加機関数:152 ・調査地点数:海域644、陸域395 生物調査に「干潟調査」を新設した。	共通	東京湾及び東京湾流域	8/1に一斉調査を実施した。 ・参加機関数:169 ・調査地点数:海域244、陸域405 合計649 生物調査に「カニ生息一斉調査」を新設した。	共通	引き続き実施予定	調査の継続 参加機関数の拡大	共通
	2	水質等の観測(東京湾の水質の常時監視)	水質汚濁防止法第16条に基づく常時監視により、東京湾の水質を把握する。	定期的実施している。	東京湾流入河川	水質汚濁防止法による公共用水域の水質調査として実施	関東地方整備局企画部	東京湾流入河川	水質汚濁防止法による公共用水域の水質調査として実施	関東地方整備局企画部	平成31年度水質測定計画に基づき常時監視を実施予定	—	都県・水濁法政令市
					東京湾内(東京湾内湾19地点・東京湾内房9地点)	平成29年度測定計画に基づき常時監視、底質調査等を実施(水質調査を年6・12回、底質調査を年1回実施。)	千葉県	東京湾内(東京湾内湾19地点・東京湾内房9地点)	平成30年度測定計画に基づき常時監視、底質調査等を実施(水質調査を年6・12回、底質調査を年1回実施予定で計画どおり進行している。)	千葉県	平成31年度測定計画に基づき常時監視、底質調査等を実施予定	—	都県・水濁法政令市
					東京都内湾	環境基準点・補助点及び運河部において水質・底質の測定を年2～12回実施	東京都	東京都内湾	環境基準点・補助点及び運河部において水質・底質の測定を年2～12回実施	東京都	平成31年度測定計画に基づき常時監視を実施予定	—	都県・水濁法政令市
					東京湾	平成29年度測定計画に基づき常時監視を実施	神奈川県	東京湾	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施	神奈川県	平成31年度測定計画に基づき常時監視を実施予定	—	都県・水濁法政令市
					東京湾内(鶴見川河口先、横浜港内、磯子沖、平潟湾内、本牧沖、富岡沖、平潟湾沖)	平成29年度測定計画に基づき水質測定を実施した(12回/年)。また、4地点(鶴見川河口先、平潟湾内、本牧沖、富岡沖)については、底質調査(夏季、冬季)を実施した。	横浜市	東京湾内(鶴見川河口先、横浜港内、磯子沖、平潟湾内、本牧沖、富岡沖、平潟湾沖)	水質測定(4月～1月分)及び底質調査(夏季)を実施	横浜市	平成31年度測定計画に基づき水質測定を実施(12回/年)、また、4地点(鶴見川河口先、横浜港内、磯子沖、平潟湾沖)については底質調査(夏季、冬季)を実施予定	—	都県・水濁法政令市
					東京湾	平成29年度測定計画に基づき常時監視を実施	川崎市	東京湾	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施	川崎市	平成31年度測定計画に基づき常時監視を実施予定	—	都県・水濁法政令市
					東京湾内4地点	平成29年度測定計画に基づき常時監視を実施(水質検査を年12回実施)	千葉市	東京湾内4地点	平成30年度測定計画に基づき常時監視を実施	東京湾内4地点	平成31年度測定計画に基づき常時監視を実施予定	—	都県・水濁法政令市
	3	水質等の観測(広域総合水質調査等)	東京湾の水質、底質、プランクトン及び底生生物調査を実施する。	定期的実施している。	【水質】 28地点 【植物プランクトン】 10地点 【底質、底生生物】 9地点	東京湾の水質、プランクトン調査を年4回、底質及び底生生物調査を年2回実施	—	【水質】 28地点 【植物プランクトン】 10地点 【底質、底生生物】 9地点	東京湾の水質、プランクトン調査を年4回、底質及び底生生物調査を年2回実施	—	引き続き実施する。	水環境の経年的変化の把握	環境省水・大気環境局
					東京湾内21地点	実績なし	—	東京湾内21地点	実績なし	—	—	—	関東地方整備局 港湾空港部
	4	水質等の観測(測量船による透明度・水温・塩分・溶存酸素のモニタリング実施)	東京湾内の定点において測量船による定期的なモニタリングを行う。	毎月1回、実施している。	東京湾内19地点	計画どおり毎月1回の観測を実施したが、天候の影響により、平成30年1月の調査には一部欠測がある。	—	東京湾内28地点	計画どおり毎月1回の観測を実施。天候の影響により、平成30年3月及び5月の調査は未実施。	天候の影響により、平成30年4月及び9月の調査では、測点に変更あり	年4回の観測を実施予定	—	第三管区海上保安本部
	5	水質等の観測	定点による連続観測(モニタリングポスト)、清掃業油回収船「べいくりん」による定期観測の実施	千葉灯標等、湾内5ヶ所で連続観測が実施され、Webサイトにて情報が公開されている。	千葉灯標	観測機器の不具合は一部あるものの、モニタリングポストによる水質等の連続観測を実施	—	千葉灯標	モニタリングポストによる水質等の24時間365日連続観測を実施	観測機器の不具合により、欠測期間あり	平成30年度と同様に引き続き実施する。	—	海上保安庁 海洋情報部
					【モニタリングポスト】 4地点	東京湾内の4地点(千葉港波浪観測塔、千葉港口第一号灯標、川崎人工島、浦安沖)に水質、潮流流況、気象を測定する観測機器を設置し、24時間365日連続観測を実施	—	【モニタリングポスト】 4地点	東京湾内の4地点(千葉港波浪観測塔、千葉港口第一号灯標、川崎人工島、浦安沖)に水質、潮流流況、気象を測定する観測機器を設置し、24時間365日連続観測を実施	—	平成30年度と同様に引き続き実施する。	観測の継続	関東地方整備局 港湾空港部
					【定点水質観測】 6地点	東京湾内の6地点(一般海域)において毎月1回、観測機器による測定、採水及び水質分析を実施	—	【定点水質観測】 6地点	東京湾内の6地点(一般海域)において毎月1回、観測機器による測定、採水及び水質分析を実施	—	平成30年度と同様に引き続き実施する。		

東京湾再生のための行動計画(第二期)プロジェクトの平成30年度フォローアップ

担当分科会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況							プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	平成29年度の実施状況			平成30年4月～平成31年1月末時点					平成31年度の実施予定
					場所	実施状況	備考	場所	実施状況	備考			
モニタリング	6	東京湾の赤潮発生状況の把握	調査船による定期的な監視及び漁業者等からの随時の情報収集により、東京湾の赤潮発生状況を監視する。	毎年、東京湾の赤潮発生状況を把握している。 ※神奈川県海面で発生した全赤潮を把握するものではない	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成29年度赤潮発生件数※3件) ※神奈川県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成30年度赤潮発生件数※2件) ※神奈川県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	赤潮発生状況の監視を継続して実施する。	—	神奈川県環境農政局
			調査船による定期的な東京湾の赤潮発生状況の監視を実施する。	毎年、東京湾の赤潮発生状況を把握している。 ※千葉県海面で発生した全赤潮を把握するものではない	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成29年度57回出航し、赤潮確認14件) ※千葉県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	東京湾	東京湾の赤潮発生状況を把握(平成30年度37回出航し、赤潮確認13件、平成30年12月末現在) ※千葉県地先で発生した全赤潮を把握したものではない	—	平成31年度も継続して東京湾の赤潮発生状況を調査予定	—	千葉県環境生活部
			調査船による定期的な東京湾の赤潮発生状況の監視を実施する。	毎年、東京湾の赤潮発生状況を把握している。	東京都内湾	環境基準点7地点とお台場で、夏季を中心に実施	—	東京都内湾	環境基準点7地点とお台場で、夏季を中心に実施	—	引き続き実施する。	—	東京都環境局
	7	三番瀬自然環境調査事業	生物とそれを取り巻く環境に関して、地形・環境条件・生物の中から、必要な調査を実施する。	—	三番瀬	鳥類個体数調査を24回(月2回)実施	—	三番瀬	鳥類個体数調査を4月～1月に20回(月2回)実施	—	鳥類個体調査を24回(月2回)実施する。	必要な調査の継続	千葉県環境生活部
	8	観測・環境調査データ等の公開	観測データの公開、モニタリングポストで得られたデータのリアルタイム情報発信、その他観測・環境調査データの標準化によるデータベース化及び東京湾環境情報センターからのデータ公開	広域総合水質調査に関しては環境省が、環境基準点の調査結果については各自治体または東京湾岸自治体環境保全会議がそれぞれ報告書を作成している。	①モニタリングポスト(4地点) ②海洋短波レーダー(東京湾内湾) ③環境調査データのデータベース化(東京湾全域)	①モニタリングポスト(4地点) ②海洋短波レーダーで取得された表層流況の面的分布(ベクトル)、風向風速、推算潮位データのリアルタイム情報発信、東京湾環境情報センターでの公開 ③東京湾環境一斉調査等の環境調査データを標準化によるデータベース化、東京湾環境情報センターでの公開	関東地方整備局 港湾空港部	①モニタリングポスト(4地点) ②海洋短波レーダー(東京湾内湾) ③環境調査データのデータベース化(東京湾全域)	①モニタリングポストによる定点連続観測データ(気温、平均風速、水温、塩分、DO、クロロフィルa、濁度、流況)のリアルタイム情報発信、東京湾環境情報センターでの公開 ②海洋短波レーダーで取得された表層流況の面的分布(ベクトル)、風向風速、推算潮位データのリアルタイム情報発信、東京湾環境情報センターでの公開 ③東京湾環境一斉調査等の環境調査データを標準化によるデータベース化、東京湾環境情報センターでの公開	担当部局: 関東地方整備局 港湾空港部	平成30年度と同様に引き続き実施する。	データ公開の継続	共通(関東地方整備局)
					(東京湾全域)	(常時監視) 各自治体が常時監視を行った「平成28年度の測定データ」について報告を受け、全国集計結果として取りまとめ、29年12月25日に概要、データ等をホームページ上で公開	プロジェクトNo.2の結果の公開	(東京湾全域)	(常時監視) 各自治体が常時監視を行った「平成29年度の測定データ」について報告を受け、全国集計結果として取りまとめ、30年12月25日に概要、データ等をホームページ上で公開	—	(常時監視) 各自治体が常時監視を行った「平成30年度の測定データ」について報告を受け、全国集計結果として取りまとめ、31年12月末に概要、データ等をホームページ上で公開	調査データの公開	環境省水・大気環境局
					【水質】28地点 【植物プランクトン】10地点 【底質、底生生物】9地点	平成27年度の調査結果をとりまとめて、環境省ホームページ「水環境総合情報サイト」で公開	—	【水質】28地点 【植物プランクトン】10地点 【底質、底生生物】9地点	平成28年度の調査結果をとりまとめて、環境省ホームページ「水環境総合情報サイト」で公開	—	引き続き実施する。	調査データの公開	環境省水・大気環境局
	9	東京湾の貧酸素水塊発生状況の発信	調査船が実施する水質調査により、ホームページ(東京湾の溶存酸素情報)において貧酸素水塊の発生状況を発信する。	毎年、東京湾の溶存酸素情報を発信している。	東京湾	東京湾の溶存酸素情報を発信(平成28年度実績:19回)	—	東京湾	東京湾の溶存酸素情報を発信(平成29年度実績:21回)	—	監視及び情報発信を継続する。	—	神奈川県環境農政局
	10	モニタリング研究会	有識者によるモニタリング分科会への助言	平成20年度の「東京湾のモニタリングに関する政策助言」により、今後の施策の方針等が示された。	—	—	—	—	—	—	必要に応じて開催を検討する。	関係機関が連携・協働した効率的かつ効果的なモニタリング体制の構築	共通